

令和5年度（2023年度）金沢大学法科大学院入学試験問題  
【A日程入試】法律専門科目試験

民法 出題の意図

問題1

使用者責任の要件である「事業の執行について」については、判例は外形標準説を採用しているとされている。この点につき、条文の要件に即して説明することを求める。

問題2

解除と登記といわれる物権法の典型的な論点である。判例は、解除前の第三者、解除後の第三者を区別する（最判昭和35・11・29民集14巻13号2869頁）。解除前の第三者は、民法545条1項ただし書が適用されるが、権利保護要件として登記が必要とされる。解除後の第三者は、民法177条が適用され、対抗関係となり、第三者が登記を備えていれば、権利取得を対抗できるとする。これを前提として、問題を検討する。